

(国勢調査の移りかわり、5頁からの続き)
 増加する調査件数に対応するために、昭和35年から大型電子計算機の導入、昭和40年からはパンチカードからマークシートへの切り替え、ついで昭和45年からはメッシュ統計の導入というように変化してきた。

また、昭和50年からは沖縄県が加わって、47都道府県がそろって調査を実施した。

こうして様々な移り変わりを見せてきた国勢調査も今回の55年国勢調査で60年、人間にたとえれば還暦を迎えるわけだ。

* * *

特に、今回の調査は国際的には、世界的な規模で行われる1980年世界人口・住宅センサス計画の一環をなすもので、この国際連合の勧告に従って、アメリカ、イギリス、ソビ

エト、中国をはじめ、先進国、開発途上国を問わず世界中のほとんどの国々で1980年前後に人口・住宅調査が実施される。

一方国内的にも、人口の急速な高齢化の進行、出産力の低下傾向、Uターン・Jターン現象としてとらえられる人口移動の変化・世帯数の伸びの鈍化傾向などわが国の人口及び世帯の動向に大きな変化の徴がみられ、この動向を解明するものとして、今まで以上に今回の国勢調査の結果が注目されている。

今回の調査においても、調査環境は必ずしも良好とは言えず、プライバシー問題、調査拒否など多くの問題が予想されるが、55年国勢調査を無事成功させて、国勢調査の長い歴史に新しい1ページを加えたい。

(統計課・人口労働統計)

主な国勢調査の調査事項一覧表

資料：総理府統計局「昭和55年 国勢調査の概要」

大正9年 (第1回国勢調査)	昭和15年 (大規模調査)	昭和22年 (臨時調査)	昭和25年 (大規模調査)	昭和35年 (大規模調査)	昭和55年 (大規模調査)
氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
世帯における地位	世帯における地位	—	世帯主との続き柄	世帯主との続き柄	世帯主との続き柄
男女の別	男女の別	男女の別	男女の別	男女の別	男女の別
出生の年月日	出生の年月日	出生の年月日と数え年	出生の年月日	出生の年月日	出生の年月
配偶の関係	配偶の関係	配偶の関係	配偶の関係	配偶の関係	配偶の関係
国籍又は国籍	国籍又は国籍	国籍又は出身地	国籍又は出身地	国籍	国籍
—	—	—	一時現在者	—	現住居への入居時期
出生地	出生地	—	出生地	1年前の常住地	前住地
—	指定技能 指定の職業 現職 従業期間 前職 従業期間 指定の学歴	—	在学か否かの別と在学 年数	教育	教育
—	—	—	初婚か否かの別	—	—
—	—	—	結婚年数	結婚年数	—
—	—	—	子供の数	出生児数	—
職業及び職業上の地位	事業主なりや否やの別	就業状態	就業状態	就業状態	就業状態
本業及び本業上の地位	家族従業者なりや否やの別	就業時間	就業時間	就業時間	—
副業及び副業上の地位	事業所(勤務先を含む)名	従業上の地位	従業上の地位	従業上の地位	従業上の地位
—	事業所の事業種目	所属の産業	所属の事業所の名称及び事業の種類	所属の事業所の名称及び事業の種類	所属の事業所の名称及び事業の種類
—	自己の勤務する部門の事業種目	職業	仕事の種類	仕事の種類	仕事の種類
—	職名	追加就業希望とその理由	—	従業地又は通学地	従業地又は通学地
—	—	—	—	—	利用交通手段
—	昭和12年7月1日の事業所(勤務先を含む)名	引揚者か否かの別	引揚者か否かの別	—	—
—	事業所の事業種目	旨、おし及びつんぼ	—	—	—
—	自己の勤務する部門の事業種目	—	調査時に在不在の別	—	—
—	職名	—	不在の理由	—	—
準世帯の種類及び名称	準世帯の種類及び名称	—	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類
—	—	—	—	準世帯の種類	—
世帯人員	世帯人員	失業者について	世帯人員	世帯人員	世帯人員
—	兵役の関係	就業の経験の有無	住居の種類	住居の種類	住居の種類
—	本籍地	失業前の従業上の地位	住宅の所有の関係	住宅の所有の関係	住宅の種類
—	—	失業前の所属の産業	—	—	居住室数
—	—	失業前の職業	居住室の量数	居住室の量数	居住室の量数
—	—	—	—	—	住宅の建て方
—	—	—	—	家計の収入の種類	家計の収入の種類

【新着資料案内】

この資料は、昭和55年7月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		県内市町村関係	
昭和55年版 地域統計提要	国立国会図書館	県職員給与制度史 第一部	人事委員会
昭和53年 住宅統計調査報告 第1巻 全国編 第1部 住宅の特性	総 理 府	大 子 町 史 研 究 第 8 号	大子町史編さん委員会
” 第2部 居住状況	”	都道府県関係	
青少年問題に関する文献抄録集	”	1980 北海道の姿	北海道調査統計課
昭和54年 増加図書年報	”	昭和53年 工業統計調査結果報告書	”
国連国際比較プロジェクト第二期結果報告書	行 政 管 理 庁	第6次 漁業センサス結果報告書	”
昭和55年版 経 済 要 覧	経 済 企 画 庁	昭和55年 北海道統計書	”
医師・歯科医師・薬剤師調査	厚 生 省	昭和55年版 岩手県勢要覧	岩手県統計調査課
農林業センサスと地域利用	農 林 統 計 協 会	昭和52年度 市町村民所得統計	宮城県統計課
昭和54年 耕地及び作付面積統計	農 林 水 産 省	昭和53年 宮城県の工業	”
昭和55年版 農林水産統計	”	昭和53年版 宮城県の経済と県民生活	”
昭和53年度 物 財 統 計	”	昭和53年 山形県の工業	山形県統計課
昭和53年度 農家経済調査報告	”	昭和54年 山形県の農業	”
昭和53年度 農家資金動態統計	”	昭和54年 商業統計調査結果報告書	福島県統計調査課
昭和54年 全国都道府県市区町村別面積調	建 設 省	第94回 福島県統計年鑑	”
昭和52年度 建設業務統計年報	”	昭和54年度 栃木県の人口	栃木県統計課
茨城県関係		昭和52年度 地域別住民所得	”
茨城県産業廃棄物処理計画 55~60	環 境 管 理 課	昭和54年度 学校保健統計調査報告書	”
昭和55年度 公共用水域の水質測定計画	公 害 対 策 課	昭和54年度 群馬県林業経済調査結果報告	群馬県統計課
茨城県原子力安全協定集	原子力安全協定推 進協議会	昭和54年度 県法人企業経済調査概要	”
広報 いばらき No.1~No.49	広 報 課	昭和54年 群馬県家計調査結果報告	”
昭和54年 茨城県の人口と世帯	統 計 課	昭和54年 群馬県移動人口調査結果	”
昭和54年 茨城の商業	”	統計資料 内容一覧 一農林編一	埼玉県統計課
昭和53年度 茨城県法人企業統計調査報告書	”	統計資料 目録	千葉県統計課
昭和55年度 茨城の婦人施設	青 少 年 婦 人 課	昭和55年版 数字で見た東京	東京都統計課
茨 城 県 の 婦 人	”	昭和53年度 都民所得統計年報	”
茨城県婦人の生活と意識	”	住民基本台帳による東京都の世帯と人口	”
昭和54年度 青少年の見た青少年問題	青 少 年 問 題 協 議 会	統 計 資 料 目 録	新潟県統計課
昭和54年 衛生統計指標	医 務 課	富 山 県 の 歩 み	富山県統計調査課
1980 茨城県工場適地図	商 工 企 画 課	昭和54年版 賃金・労働時間・雇用の動き	”
昭和54年版 茨城の労働経済	労 政 課	昭和50年 富山県産業連関表	”
量販店における生鮮食料品流通の現況	食 品 流 通 課	昭和55年 統計でみる、いしかわ	石川県統計情報課
東京中央卸売市場における主要品目の旬別動向	東 京 農 林 物 産 あ っ 旋 所	昭和54年 毎月勤労統計調査年報	”
昭和53年度 水産業協同組合要覧	漁 政 課	昭和54年 福井県の人口・世帯数	福井県統計課
		昭和54年度 あすのために	福井県社会教育課

